

議案第49号

令和2年度佐野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度佐野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	28,740 戸
(2) 年間総有収水量	9,183,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	25,159 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
公共下水道污水管渠建設事業	768,677 千円
公共下水道雨水管渠建設事業	131,270 千円
公共下水道ポンプ場建設事業	27,560 千円
公共下水道処理場建設事業	474,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	4,139,594 千円
第1項 営業収益	1,457,851 千円
第2項 営業外収益	2,681,743 千円
第2款 農業集落排水事業収益	221,547 千円
第1項 営業収益	9,095 千円
第2項 営業外収益	212,452 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	3,854,873 千円
第1項 営業費用	3,523,346 千円
第2項 営業外費用	301,530 千円
第3項 特別損失	28,997 千円
第4項 予備費	1,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	155,257 千円
第1項 営業費用	134,193 千円
第2項 営業外費用	19,895 千円
第3項 特別損失	669 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,314,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,449千円、当年度分損益勘定留保資金1,051,258千円、当年度未処分利益剰余金処分量216,993千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	1,479,690千円
第1項	企業債	640,600千円
第2項	負担金等	308,010千円
第3項	補助金	531,080千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	3,317千円
第1項	負担金等	3,317千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	2,723,303千円
第1項	建設改良費	1,409,734千円
第2項	企業債償還金	1,313,569千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	74,404千円
第1項	企業債償還金	74,404千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ179,711千円及び675,716千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
佐野市水処理センター 下水道ストックマネジメント改築工事業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	1,423,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	640,600千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について利率見直しを行った後においては当該利率の見直し後の利率)	政府資金の融資条件又は銀行その他の協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 203,518千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1,144,854千円及び補助を受ける金額は、752,073千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度未処分利益剰余金のうち216,993千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 216,993千円

令和2年2月28日提出

佐野市長 岡部正英

予算に関する説明書

令和2年度 佐野市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			4,139,594	
	1 営業収益		1,457,851	
		1 公共下水道使用料	1,149,779	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	306,152	雨水処理負担金
		3 受託工事収益	1,000	路面復旧等の合併施工工事収益
		4 その他営業収益	920	手数料
	2 営業外収益		2,681,743	
		1 他会計負担金	601,781	一般会計からの負担金
		2 他会計補助金	591,772	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	1,484,772	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		4 雑収益	3,418	その他雑収益
2 農業集落排水事業収益			221,547	
	1 営業収益		9,095	
		1 農業集落排水使用料	9,092	農業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	3	土地使用料
	2 営業外収益		212,452	
		1 他会計負担金	33,310	一般会計からの負担金
		2 他会計補助金	160,301	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	18,838	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		4 雑収益	3	その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			3,854,873	
	1 営業費用		3,523,346	
		1 汚水管渠費	230,510	汚水管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	49,134	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	566,708	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	1,000	路面復旧等の合併施工工事に要する費用
		5 普及指導費	12,965	水洗化普及促進対策に要する費用
		6 業務費	47,408	下水道使用料徴収業務に要する費用
		7 総係費	98,368	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,516,753	有形固定資産：2,465,000 無形固定資産：51,753
		9 その他営業費用	500	雑支出
	2 営業外 費		301,530	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	296,545	企業債利息：294,545 一時借入金利息：2,000
		2 消費税及び地方消費税	4,985	申告納付額
	3 特別損失		28,997	
		1 その他特別損失	28,997	地方公営企業法適用初年度における引当金未 計上分(賞与引当金:12,997、貸倒引当金:16,000)
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
2 農業集落 排水事業 費用			155,257	
	1 営業費用		134,193	
		1 汚水管渠費	28,361	汚水管渠等の維持管理に要する費用
		2 処理場費	36,677	処理場施設の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	90	水洗化普及促進対策に要する費用
		4 業務費	417	農業集落排水使用料徴収業務に要する費用
		5 総係費	483	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	38,115	有形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	30,000	固定資産除却費
		8 その他営業費用	50	雑支出
	2 営業外 費		19,895	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,741	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	6,154	申告納付額
	3 特別損失		669	
		1 その他特別損失	669	地方公営企業法適用初年度における引当金未 計上分(賞与引当金:369、貸倒引当金:300)
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業			1,479,690	
資本的収入	1 企業債		640,600	
		1 企業債	640,600	建設改良費等へ充てるための企業債
	2 負担金等		308,010	
		1 他会計負担金	200,295	一般会計からの負担金
		2 公共下水道受益者負担金	107,715	公共下水道事業に係る受益者負担金
	3 補助金		531,080	
		1 国庫補助金	531,080	建設改良費等へ充てるための国庫補助金
2 農業集落排水事業			3,317	
資本的収入	1 負担金等		3,317	
		1 他会計負担金	3,316	一般会計からの負担金
		2 農業集落排水受益者分担金	1	農業集落排水事業に係る受益者分担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業			2,723,303	
資本的支出	1 建設改良費		1,409,734	
		1 汚水管渠建設改良費	768,677	汚水管渠建設事業に要する費用
		2 雨水管渠建設改良費	131,270	雨水管渠建設事業に要する費用
		3 ポンプ場建設改良費	27,560	ポンプ場建設事業に要する費用
		4 処理場建設改良費	474,100	処理場建設事業に要する費用
		5 下水道資源化工場建設負担金	8,127	
	2 企業債償還金		1,313,569	
		1 企業債償還金	1,313,569	企業債償還元金
2 農業集落排水事業			74,404	
資本的支出	1 企業債償還金		74,404	
		1 企業債償還金	74,404	企業債償還元金

令和2年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	304,563
	減価償却費	2,554,868
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,046
	賞与引当金の増減額(△は減少)	13,542
	長期前受金戻入	△ 1,503,610
	支払利息及び企業債取扱諸費	310,286
	未収金の増減額(△は増加)	1,176
	未払金の増減額(△は減少)	△ 243,740
	小計	1,454,131
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 310,286</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,143,845
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,291,232
	補助金及び負担金による収入	<u>767,144</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,088
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	640,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,387,973
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 747,373</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 127,616
	資金期首残高	<u>578,237</u>
	資金期末残高	450,621

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(3) 21	0	86,472	60,240	146,712	29,516	13,924	190,152
前年度	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

※ 地方公営企業法の適用に伴い、本年度末における期末・勤勉手当(法定福利費含む。)の支給見込額に基づき、前年度の負担に属する額13,366千円を別途特別損失へ計上している。

※ 地方公営企業法施行規則の改正により、賃金 及び 損益勘定・資本勘定別の表記を除く。

※ 会計年度任用職員制度の導入に伴い、その区分ごとの金額を以下(1)～(2)に示す。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	3,762	2,355	2,490	18,070	6	1,634
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	13,742	9,519	8,662	60,240
前年度	-	-	-	-
比較	-	-	-	-

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(1) 21	0	82,640	59,294	141,934	28,625	13,924	184,483
前年度	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	3,762	2,355	2,490	18,070	6	1,519
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	12,911	9,519	8,662	59,294
前年度	-	-	-	-
比較	-	-	-	-

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 0	0	3,832	946	4,778	891	0	5,669
前年度	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	0	0	115
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	831	0	0	946
前年度	-	-	-	-
比較	-	-	-	-

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円		千円	千円	
	82,640	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	82,640	地方公営企業法適用	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 22人 - 22人 前年度 - - - 増減 - - -

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
手当	千円		千円	千円	
	59,294	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	59,294	地方公営企業法適用	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,776	-
	平均給与月額(円)	350,214	-
	平均年齢(歳)	40.24	-
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,198	-
	平均給与月額(円)	365,618	-
	平均年齢(歳)	40.43	-

(2)初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	150,600	136,100	150,600	136,100
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)			
	7級	(1) 1	(100.0) 4.8			
	6級	()	()			
	5級	(2) 2	() 9.5	5級	()	()
	4級	(5) 5	() 23.8	4級	()	()
	3級	(5) 5	() 23.8	3級	()	()
	2級	(4) 4	() 19.1	2級	()	()
	1級	(2) 2	() 9.5	1級	()	()
	計	(1) 21	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
平成31年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)			
	7級	(1) 1	() 4.8			
	6級	(0)	(0.0)			
	5級	(4) 4	() 19.1	5級	()	()
	4級	(3) 3	() 14.3	4級	()	()
	3級	(8) 8	() 38.0	3級	()	()
	2級	(3) 3	() 14.3	2級	()	()
	1級	(2) 2	() 9.5	1級	()	()
	計	(-) 21	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	一般会計と同じ
住居手当	〃
通勤手当	〃

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	補助金	企業債	営業収益	損益勘定 留保資金等
佐野市水処理センター 等包括的維持管理業務 委託	1,374,307	平成30年 度から	238,170	令和5年度 まで	1,136,137	0	0	1,136,137	0
佐野市水処理センター 下水道ストックマネジ メント改築工事業務委 託	1,423,000	—	0	令和3年度 まで	1,423,000	769,400	572,900	0	80,700

令和2年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表
 (令和3年3月31日)
 資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		612,619,392
ロ 建物	937,677,423	
減価償却累計額	<u>△ 74,093,032</u>	863,584,391
ハ 構築物	50,098,662,460	
減価償却累計額	<u>△ 1,555,535,263</u>	48,543,127,197
ニ 機械及び装置	5,231,447,681	
減価償却累計額	<u>△ 873,098,167</u>	4,358,349,514
ホ 車両運搬具	984,237	
減価償却累計額	<u>△ 169,560</u>	814,677
ヘ 工具器具及び備品	936,139	
減価償却累計額	<u>△ 218,978</u>	717,161
ト 建設仮勘定		<u>3,211,000</u>
有形固定資産合計		54,382,423,332

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		343,884,279
ロ 電話加入権		<u>2,882,000</u>
無形固定資産合計		<u>346,766,279</u>

固定資産合計

54,729,189,611

2 流動資産

(1) 現金預金 450,620,544

(2) 未収金 178,535,882

貸倒引当金 △ 17,045,905

流動資産合計

612,110,521

資産合計

55,341,300,132

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債17,222,079,479

企業債合計

17,222,079,479

固定負債合計

17,222,079,479

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,427,170,736

企業債合計

1,427,170,736

(2) 未払金

431,975,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,542,000

引当金合計

13,542,000

流動負債合計

1,872,687,736

5 繰延収益

長期前受金

27,492,074,922

長期前受金収益化累計額

△ 1,503,610,000

繰延収益合計

25,988,464,922

負債合計

45,083,232,137

資本の部

6 資本金

9,686,519,035

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,426,531

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

266,985,960

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

304,563,000

利益剰余金合計

304,563,000

剰余金合計

571,548,960

資本合計

10,258,067,995

負債資本合計

55,341,300,132

令和2年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 38～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

5 地方公営企業法適用初年度における特別な会計処理

(1) 期末手当等の会計処理

当年度期末手当、勤勉手当、及びそれらに伴い発生する法定福利費の一部をその他特別損失に計上している。

(2) 不納欠損処理に係る会計処理

当年度不納欠損による損失はその他特別損失に計上している。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る

未経過リース料相当額

1年以内 2,854,560 円

1年超 5,635,300 円

合計 8,489,860 円

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメント概要

佐野市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,353,236	8,269	1,361,505
営業費用	3,445,362	125,987	3,571,349
営業損益	△ 2,092,126	△ 117,718	△ 2,209,844
経常損益	267,968	67,761	335,729
セグメント資産	54,445,243	896,057	55,341,300
セグメント負債	44,024,689	1,058,543	45,083,232
その他の項目			
他会計繰入金	1,700,000	196,927	1,896,927
減価償却費	2,516,753	38,115	2,554,868
支払利息	296,545	13,741	310,286
特別損失	28,997	669	29,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,291,232	0	1,291,232

令和2年度 佐野市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		612,619,392	
ロ 建物	937,677,423		
減価償却累計額	<u>0</u>	937,677,423	
ハ 構築物	49,218,455,385		
減価償却累計額	<u>0</u>	49,218,455,385	
ニ 機械及び装置	4,800,447,681		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,800,447,681	
ホ 車両運搬具	984,237		
減価償却累計額	<u>0</u>	984,237	
ヘ 工具器具及び備品	936,139		
減価償却累計額	<u>0</u>	936,139	
ト 建設仮勘定		<u>30,574,075</u>	
有形固定資産合計			55,601,694,332

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		388,249,279	
ロ 電話加入権		<u>2,882,000</u>	
無形固定資産合計			<u>391,131,279</u>

固定資産合計

55,992,825,611

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		578,237,413	
(2) 未収金		179,711,678	
貸倒引当金		<u>0</u>	

流動資産合計

757,949,091

資産合計

56,750,774,702

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>18,008,650,215</u>		
企業債合計		<u>18,008,650,215</u>	
固定負債合計			18,008,650,215
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,387,971,444</u>		
企業債合計		1,387,971,444	
(2) 未払金		<u>675,715,126</u>	
流動負債合計			<u>2,063,686,570</u>
5 繰延収益			
長期前受金		26,724,932,922	
長期前受金収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>26,724,932,922</u>
負債合計			<u>46,797,269,707</u>
	資	本	の
6 資本金			9,686,519,035
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,426,531		
ロ 補助金	<u>246,559,429</u>		
資本剰余金合計		<u>266,985,960</u>	
剰余金合計			<u>266,985,960</u>
資本合計			<u>9,953,504,995</u>
負債資本合計			<u>56,750,774,702</u>

補 填 財 源 明 細 書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令 和 2 年 度			備 考
		財 源	補 填	残 額	
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0	当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 2,554,868 千円 長期前受金戻入 △ 1,503,610
	当年度分	1,051,258,000	1,051,258,000	0	計 1,051,258 千円
当年度未処分利益 剰余金		304,563,000	216,993,000	87,570,000	当年度分消費税等資本的収支調整額 4条仮払消費税等 121,714 千円 4条仮受消費税等 △ 0 4条特定収入影響額 △ 75,265
当年度分消費税及び 地方消費税資本的 収支調整額		46,449,000	46,449,000	0	
計		1,402,270,000	1,314,700,000	87,570,000	計 46,449 千円

